

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(24,022,775,383)	(24,080,924,124)	(△ 58,148,741)
有形固定資産	< 17,586,668,199 >	< 18,339,386,101 >	< △ 752,717,902 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	11,429,841,007	11,867,761,595	△ 437,920,588
構築物	637,677,965	706,106,534	△ 68,428,569
教育研究用機器備品	1,595,029,113	1,806,793,617	△ 211,764,504
管理用機器備品	76,015,548	93,106,406	△ 17,090,858
図書	1,000,722,116	993,510,443	7,211,673
車両	1,160,245	1,892,851	△ 732,606
建設仮勘定	7,958,600	31,951,050	△ 23,992,450
特定資産	< 6,302,202,901 >	< 5,609,485,331 >	< 692,717,570 >
退職給与引当特定資産	1,410,552,728	1,610,538,328	△ 199,985,600
施設設備引当特定資産	3,500,000,000	2,600,000,000	900,000,000
減価償却引当特定資産	1,100,000,000	1,100,000,000	0
奨学金貸与基金特定資産	165,457,750	173,249,750	△ 7,792,000
父母会奨学金貸与基金特定資産	33,091,800	31,353,150	1,738,650
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,396	2,693,127	269
越智奨学基金特定資産	26,321,894	26,919,195	△ 597,301
土井基金特定資産	10,994,318	10,992,108	2,210
増井光子基金特定資産	34,089,015	34,488,673	△ 399,658
古泉基金特定資産	19,002,000	19,251,000	△ 249,000
その他の固定資産	< 133,904,283 >	< 132,052,692 >	< 1,851,591 >
ソフトウェア	50,567,874	53,056,008	△ 2,488,134
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	64,504,000	58,667,000	5,837,000
父母会長期貸付金	17,190,925	18,688,200	△ 1,497,275
流動資産	(5,001,532,573)	(4,658,656,673)	(342,875,900)
現金預金	4,803,050,064	4,459,529,735	343,520,329
未収入金	166,703,661	162,896,102	3,807,559
貯蔵品	17,668,583	16,578,076	1,090,507
短期貸付金	10,563,000	9,996,500	566,500
父母会短期貸付金	3,089,775	2,759,900	329,875
前払金	457,490	6,896,360	△ 6,438,870
資産の部合計	29,024,307,956	28,739,580,797	284,727,159

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,617,883,974)	(2,832,335,568)	(△ 214,451,594)
長期借入金	1,111,100,000	1,222,210,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,420,248,218	1,444,180,544	△ 23,932,326
長期未払金	86,535,756	165,945,024	△ 79,409,268
流動負債	(1,885,780,807)	(1,778,161,734)	(△ 107,619,073)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	595,916,333	522,771,294	73,145,039
前受金	1,061,606,795	1,022,691,091	38,915,704
預り金	117,147,679	121,589,349	△ 4,441,670
負債の部合計	4,503,664,781	4,610,497,302	△ 106,832,521
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(34,186,970,971)	(33,932,735,344)	(△ 254,235,627)
第1号基本金	33,750,970,971	33,496,735,344	254,235,627
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,666,327,796)	(△ 9,803,651,849)	(△ 137,324,053)
翌年度繰越収支差額	△ 9,666,327,796	△ 9,803,651,849	137,324,053
純資産の部合計	24,520,643,175	24,129,083,495	391,559,680
負債及び純資産の部合計	29,024,307,956	28,739,580,797	284,727,159

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,631,810,313円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 390,877,450円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

17,398,956,546円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,241,445円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地

2,716,607,787円

(2) 建物

2,407,602,097円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,481,685,768円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	400,000,000	409,757,900	9,757,900
	施設設備引当特定資産	600,000,000	607,580,300	7,580,300
	減価償却引当特定資産	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(1,000,000,000)	(1,017,338,200)	(17,338,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	400,000,000	384,670,000	△ 15,330,000
	施設設備引当特定資産	2,000,000,000	1,785,551,400	△ 214,448,600
	減価償却引当特定資産	500,000,000	458,459,600	△ 41,540,400
(うち満期保有目的の債券)		(2,900,000,000)	(2,628,681,000)	(△271,319,000)
合 計	退職給与引当特定資産	800,000,000	794,427,900	△ 5,572,100
	施設設備引当特定資産	2,600,000,000	2,393,131,700	△ 206,868,300
	減価償却引当特定資産	500,000,000	458,459,600	△ 41,540,400
(うち満期保有目的の債券)		(3,900,000,000)	(3,646,019,200)	(△253,980,800)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		3,900,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	800,000,000	794,427,900	△ 5,572,100
	施設設備引当特定資産	2,600,000,000	2,393,131,700	△ 206,868,300
	減価償却引当特定資産	500,000,000	458,459,600	△ 41,540,400
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	800,000,000	794,427,900	△ 5,572,100
	施設設備引当特定資産	2,600,000,000	2,393,131,700	△ 206,868,300
	減価償却引当特定資産	500,000,000	458,459,600	△ 41,540,400
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		3,900,000,000		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	37,330,742	21,020,064
管理用機器備品	8,913,336	3,273,588
車両	5,177,520	3,679,236

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし